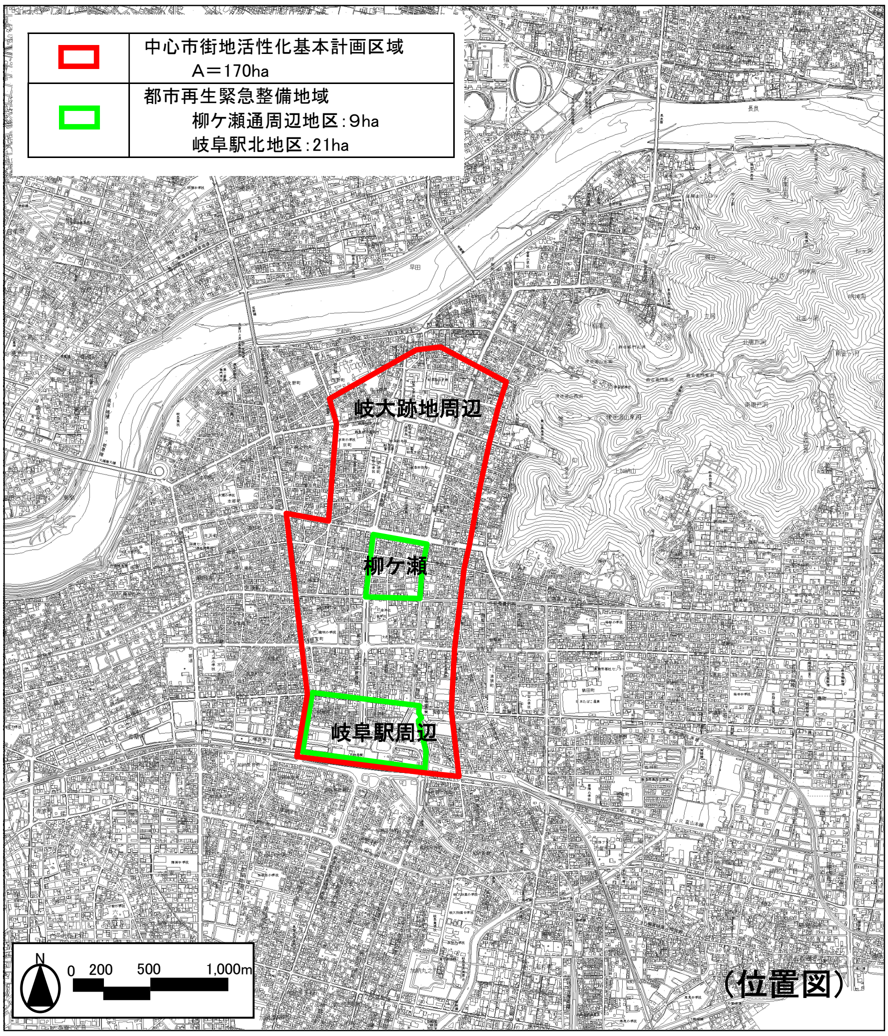
２．中心市街地の位置及び区域

［１］位置

位置設定の考え方



（位置図）

岐阜が政治や経済の中心となるのは、南北朝時代に土岐氏が美濃国の守護となり、拠点を土岐郡から長森へ移したことに始まるとされる。その後、道三・信長が中心市街地の北に稲葉山城（岐阜城）を築き、江戸時代には、岐阜駅の南の加納に加納藩の居城が普請された。明治に入ると、岐大跡地周辺に県庁が設けられ、東海道線が開通し岐阜駅が建設された。これによって、伊奈波から今小町、柳ケ瀬へと繁華街が移る。

このように岐阜の中心は、岐阜城（稲葉山城）の城下町であった金華から、旧県庁周辺、柳ケ瀬、岐阜駅、そして加納といった南北の都市軸上を移動する歴史を辿っている。時空型の都市軸は、岐阜の特徴である。

明治 22 年(1890 年)の市制施行以降は、2 度の大きな都市改造による近代化を展開してきた。最初は、大正末期から昭和初期にかけての都市計画街路の決定と用途地域の指定である。金華から加納に至る区域が商業地域に指定されており、当時から同地区が中心市街地を形成していたことがうかがわれる。

2 度目は、戦後の戦災復興土地区画整理事業による都市部の再生である。市街地の概ね 8 割を消失したが、土地区画整理事業により被災市街地は整備され、交通、産業、観光等あらゆる面において近代都市としての機能が発揮され、現在の中心市街地のたたずまいを今に残している。

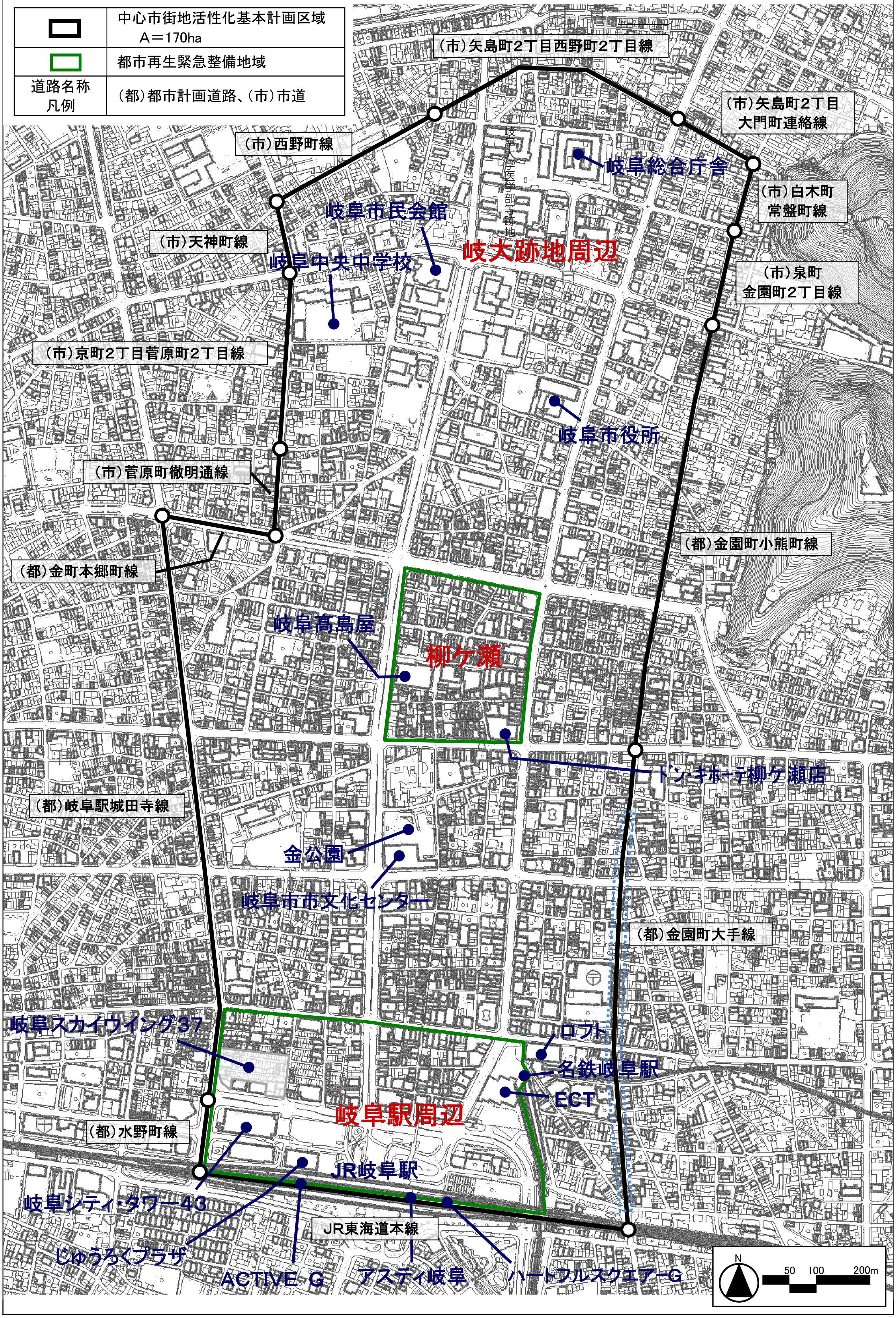
このように、岐阜駅周辺から岐大跡地周辺に拡がる市街地とその間に位置する柳ケ瀬は、100 年を越える近代的な都市づくりの歴史を持つ地域であるとともに、岐阜県の県都としての役割を担ってきた地域であることから、今回の基本計画においても中心市街地として位置づける。

［２］区域

区域設定の考え方
(1) 区域についての考え方 全国的に名を馳せた柳ケ瀬は、百二十年の隆盛の歴史をもつものの、近年、商店街としての魅力と活力の停滞が著しく、居住環境や市街地環境としての問題も抱える。特に大規模商業施設の撤退、来街者の減少、活力の低下等、中心市街地としての機能低下が指摘されている。 一方、岐阜駅周辺は、新しい岐阜の顔として、交通結節機能が充実するとともに、次の岐阜の活力を牽引する機能の導入・育成が進められている。また、岐阜大学医学部等跡地周辺は、公共施設の移転・再配置、機能増進に伴い、新たな集客拠点が形成される。 また、市民の多くは、柳ケ瀬の再活性化を望み、また岐阜市を全国に売り込む素材として柳ケ瀬をあげている。すなわち、柳ケ瀬に愛着や親しみを感じている市民が多いことから、岐阜市の中心市街地活性化には、柳ケ瀬を活性化することが不可欠といえる。 このような状況の中、第１期中心市街地活性化基本計画に係る事業を推進した結果、にぎわいが創出された岐阜駅周辺、整備が進んでいる岐大跡地周辺に対し、その間に位置する柳ケ瀬はにぎわいが十分創出されなかった。 柳ケ瀬を活性化するためには、誰もが柳ケ瀬に行ってみたいと思えるよう、柳ケ瀬自体のまちの魅力を高めることが重要である。また、活性化の兆しが見え始めた岐阜駅周辺、整備が進む岐阜大学医学部等跡地周辺を訪れた人々が柳ケ瀬まで足を伸ばしてみたいと思えるよう、歩行者、自転車が利用しやすい空間づくり、公共交通を気軽に利用できる環境づくりを進め、柳ケ瀬との回遊性を高めることも必要である。 こうしたことから、区域設定については、都市再生緊急整備地域に指定されている「岐阜駅北地区」「柳ケ瀬通周辺地区」と、新たな集客拠点を形成する「岐大跡地周辺」を核とする約 170ha の区域を中心市街地と設定し、重点的に整備を進めることとする。 **(2) 中心市街地の境界となる部分** 区域図（次ページ）に示す道路、鉄道の中心線。 **(3) 区域の面積** ・約 170ha

（区域図）

（黒枠）	中心市街地活性化基本計画区域 Ａ＝170ha
（緑枠）	都市再生緊急整備地域
道路名称 凡例	（都）都市計画道路、（市）市道



［３］中心市街地要件に適合していることの説明

<table>
<tr><th>要　件</th><th>説　明</th></tr>
<tr>
<td>第１号要件
　当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること</td>
<td>
　中心市街地 170ha は、面積としては市内宅地（工業用地除く）4,926ha（平成 20 年版岐阜市統計書）の約 3%であるが、以下の集積があり、いずれも岐阜市内で最も高い集積度となっている。

○ 小売業が集積
・岐阜市の小売業のうち、約 18%の店舗が集積し、約 12%の従業員が働き、約 12%の年間販売額を有している。
【小売業の状況】
<table>
<tr><th></th><th>中心市街地
(A)</th><th>岐阜市
(B)</th><th>対市割合
(A/B)</th></tr>
<tr><td>店舗数</td><td>775 店</td><td>4,249 店</td><td>18.2%</td></tr>
<tr><td>従業者数</td><td>3,213 人</td><td>26,859 人</td><td>12.0%</td></tr>
<tr><td>年間販売額</td><td>546.7 億円</td><td>4,594.7 億円</td><td>11.9%</td></tr>
</table>
（資料：経済産業省「商業統計書」平成 19 年）

○ 事業所が集積
・岐阜市の事業所のうち、約 16%の事業所が集積し、約 15%の従業員が働いている。
【事業所の状況】
<table>
<tr><th></th><th>中心市街地
(A)</th><th>岐阜市
(B)</th><th>対市割合
(A/B)</th></tr>
<tr><td>事業所数</td><td>3,806 事業所</td><td>24,250 事業所</td><td>15.7%</td></tr>
<tr><td>従業者数</td><td>31,615 人</td><td>205,721 人</td><td>15.4%</td></tr>
</table>
（資料：総務省「経済センサス」平成 21 年）

○ 都市機能の集積
・都市機能の集積状況を見ると、岐阜駅周辺には、文化活動の拠点「岐阜市文化センター」、生涯学習の拠点「ハートフルスクエアーＧ」、その他「岐阜市体育ルーム」や「岐阜市立図書館分館」が立地し、これら 4 つの施設で合わせて年間約 80 万人の利用者がある。
・岐大跡地周辺には、市役所、図書館本館、岐阜総合庁舎、裁判所、岐阜市民会館、ドリームシアター岐阜（青少年文化活動施設）等の公共公益施設が立地している。
・このように、計画区域には、岐阜市唯一、あるいは岐阜市を代表する公共公益施設が集積し、都市機能においても岐阜市の中心としての役割を果たしている。
＜公共公益施設の分布状況はＰ150 参照＞
</td>
</tr>
</table>

○ 岐阜地域広域市町村圏ほぼ全域を商圏とする都市

・岐阜地域広域市町村圏（岐阜市及び周辺市町）において、岐阜市は周辺市町から購買客を吸収し、広域商圏を形成している。

・買回品（紳士服、婦人服、電気製品、スポーツ・レジャー用品、靴）については、圏域全てが岐阜市の商圏に属し、8 の市町は一次商圏に属している。

・準買回品（下着、化粧品）についても、圏域全てが岐阜市の商圏に属している。

・最寄品（台所用品、日常食料品）については、9 の市町が商圏に属している。

・贈答品については、圏域全てが岐阜市の商圏に属し、6 の市町は一次商圏に属している。

【買回品の購買先が岐阜市】 （単位:%）

	市町名		購買先	商圏
1	旧岐阜市	（岐阜市）	74.3	一次商圏
2	山県市		61.8	
3	旧本巣町	（本巣市）	44.0	
4	旧穂積町	（瑞穂市）	35.3	
5	北方町		33.5	
6	岐南町		31.8	
7	旧柳津町	（岐阜市）	31.4	
8	旧根尾村	（本巣市）	31.1	
9	旧糸貫町	（本巣市）	28.7	二次商圏
10	笠松町		27.4	
11	旧巣南町	（瑞穂市）	22.0	
12	旧真正町	（本巣市）	21.4	
13	羽島市		15.3	
14	旧各務原市	（各務原市）	9.5	三次商圏
15	旧川島町	（各務原市）	7.3	

【準買回品の購買先が岐阜市】 （単位:%）

	市町名		購買先	商圏
1	旧岐阜市	（岐阜市）	77.3	一次商圏
2	山県市		27.7	二次商圏
3	旧本巣町	（本巣市）	23.1	
4	旧根尾村	（本巣市）	19.9	
5	岐南町		18.3	
6	旧穂積町	（瑞穂市）	15.6	
7	笠松町		14.6	
8	北方町		14.5	
9	旧柳津町	（岐阜市）	14.1	
10	旧糸貫町	（本巣市）	12.5	
11	旧巣南町	（瑞穂市）	7.2	三次商圏
12	羽島市		6.5	
13	旧川島町	（各務原市）	6.1	
14	旧真正町	（本巣市）	6.0	
15	旧各務原市	（各務原市）	5.3	

【最寄品の購買先が岐阜市】 （単位:%）

	市町名		購買先	商圏
1	旧岐阜市	（岐阜市）	89.2	一次商圏
2	旧柳津町	（岐阜市）	17.8	二次商圏
3	山県市		14.3	
4	旧穂積町	（瑞穂市）	11.8	
5	旧根尾村	（本巣市）	10.8	
6	旧本巣町	（本巣市）	10.6	
7	旧糸貫町	（本巣市）	9.1	三次商圏
8	北方町		8.0	
9	笠松町		7.3	
10	岐南町		4.9	商圏外
11	旧真正町	（本巣市）	3.0	
12	旧川島町	（各務原市）	2.8	
13	羽島市		2.4	
14	旧巣南町	（瑞穂市）	1.6	
15	旧各務原市	（各務原市）	1.2	

【贈答品の購買先が岐阜市】 （単位:%）

	市町名		購買先	商圏
1	旧岐阜市	（岐阜市）	78.8	一次商圏
2	山県市		44.6	
3	北方町		37.2	
4	旧穂積町	（瑞穂市）	36.3	
5	岐南町		34.8	
6	笠松町		33.0	
7	旧本巣町	（本巣市）	29.8	二次商圏
8	旧柳津町	（岐阜市）	28.7	
9	旧真正町	（本巣市）	19.9	
10	旧糸貫町	（本巣市）	19.3	
11	旧根尾村	（本巣市）	18.0	
12	旧巣南町	（瑞穂市）	15.1	
13	旧各務原市	（各務原市）	14.0	
14	羽島市		13.0	
15	旧川島町	（各務原市）	7.7	三次商圏

資料：岐阜県商工会連合会「買物動向調査」（平成18年3月）

注）商圏の分類は、購買先の中で旧岐阜市の割合が30%以上を「一次商圏」、10%から30%までを「二次商圏」、5%から10%までを「三次商圏」、5%未満を「商圏外」とした。

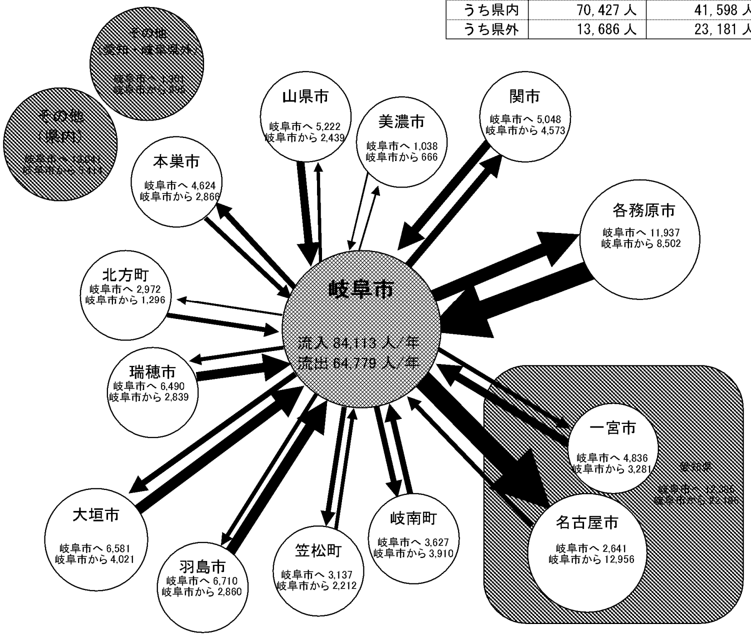
○ 広い通勤圏を持つ都市

・国勢調査（平成 17 年）の従業者数・通学者数を見ると、通勤・通学目的で市外から 8.4 万人（岐阜市全体）が流入しているが、これらの多くは商業・業務機能が集積した中心市街地へ流入しているものと考えられる。

・岐阜市は、隣接市町だけでなく、岐阜広域、大垣広域、美濃広域といった広範囲な通勤通学圏を持つ。

【岐阜市と他地域の 15 歳以上就業・通学者数の流動】

	他地域→岐阜市（流入）	岐阜市→他地域（流出）
合計	84, 113 人	64, 779 人
うち県内	70, 427 人	41, 598 人
うち県外	13, 686 人	23, 181 人



資料：総務省「平成 17 年国勢調査」

○ 岐阜市への流入

・中心市街地における小売商業や都市機能の集積により、市内及び周辺地域の人々が中心市街地へ流入しているものと考えられる。

【昼間人口及び昼夜間人口比率の推移】

（単位：人、%）

	S55	S60	H2	H7	H12	H17
常住人口（夜間人口）	420,201	422,149	420,463	418,527	415,040	413,261
昼間人口	443,715	448,578	449,759	449,861	443,372	433,077
うち市内在住	377,431	374,249	363,907	358,685	352,759	344,948
うち市外在住	66,186	73,931	85,577	90,551	88,659	84,776
昼夜間人口比率	105.6	106.3	107.0	107.5	106.8	104.8

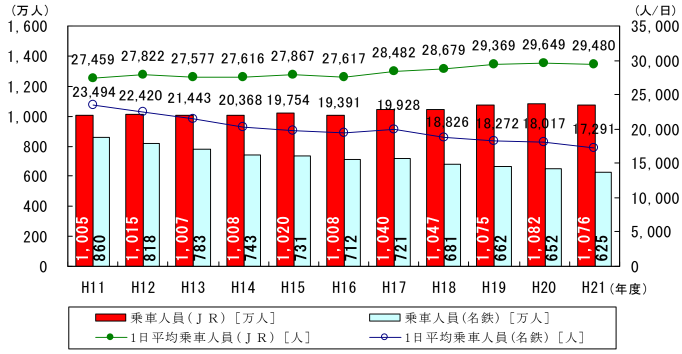
（注）「うち市内在住」「うち市外在住」には、労働力状態「不詳」を除く

資料：総務省「国勢調査」

○ 交通の集積

・交通手段の状況を見ると、岐阜市の鉄道の玄関口であるＪＲ岐阜駅、名鉄岐阜駅の乗車人員（平成 21 年度）は２駅合わせて１日当たり５万人弱が利用している。

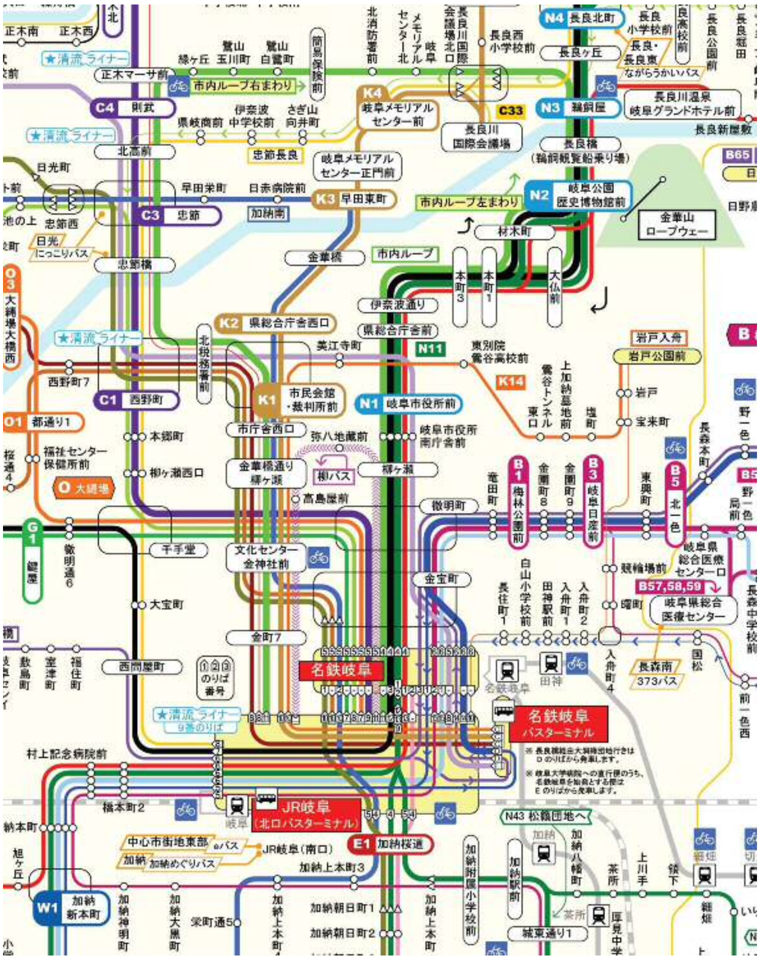
【鉄道の乗車人員の推移】



資料：東海旅客鉄道（株）、名古屋鉄道（株）調べ

・乗合バス路線の運行本数（往復、１日当たり）をみると、岐阜駅周辺の名鉄岐阜駅前では約 2,000 本運行され、柳ケ瀬でも長良橋通り、金華橋通りを合わせて約 1,500 本が運行されている。

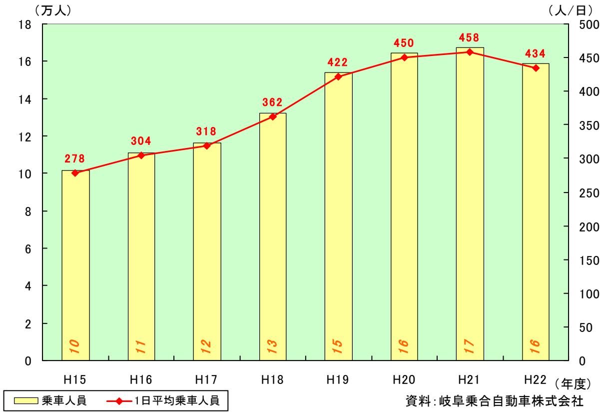
【バス路線図】



（資料：岐阜市内公共交通マップ）

・中心市街地を循環する「柳バス（100 円バス）」の乗車人員は、１日あたり 434 人であり、平成 21 年度までは年々増加傾向が見られたが、平成 22 年度に初めてわずかに減少に転じた。

【柳バス乗車人員推移】



以上に示したとおり、岐阜市中心市街地は、相当数の小売商業、

各種事業所、公共公益施設等が、市内の限られた範囲に密度高く集積し、様々な都市活動が展開されている。また、岐阜市では中心市街地を中心として商圏や通勤圏が形成されており、市内宅地の 3%の区域に小売店舗の約 18%、各種事業所の約 16%が集積していることからも、岐阜市の中心市街地は、岐阜市及び岐阜県において経済的、社会的に中心的な役割を担っている地域である。

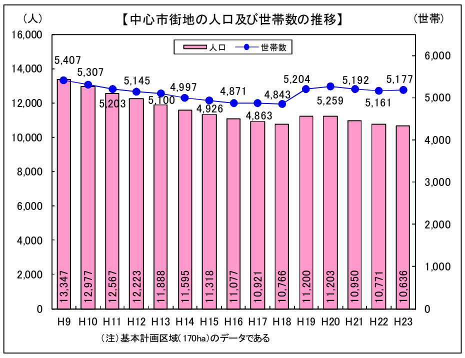
第 2 号要件

当該市街地の土地利用及び商業活動の状況等からみて、機能的な都市活動の確保又は経済活力の維持に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認められる市街地であること

中心市街地の様々な集積が低下することで、市全体の経済活力が低下している。

○ 人口の減少

・平成 23 年の中心市街地の人口及び世帯数は、10 年前（平成 13 年）と比べると、それぞれ約 89%、約 102%となっている。



（注）各年10月1日現在　　資料：岐阜市「住民基本台帳」

○ 低未利用地の土地が増加

・中心市街地では、駐車場の増加が顕著であり、平成 9 年と平成 17 年を比較すると、駐車場数で約 1.5 倍、収容台数で約 1.2 倍となっている。

【中心市街地の駐車場数及び収容台数】

項目	単位	中心市街地					
		H17年1月調査				H9年8月調査	増減率 H9→H16
	区分	専用	月極	時間貸	合計		
駐車場数	箇所	869	364	130	1,363	902	51.1%
収容台数	台	7,593	4,398	7,690	19,681	16,401	20.0%

（注）中心市街地活性化基本計画区域（170ha）の実態である

資料：岐阜市「岐阜市駐車場実態調査」

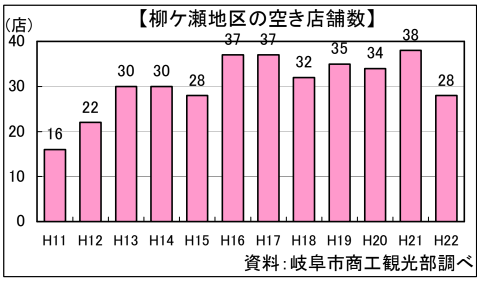
○ 相当数の空き店舗

・柳ケ瀬地区の空き店舗数は、空き店舗対策の実施により、減少に転じたが、依然として高い数値を示し、10 年前(平成 12 年)の軒数を上回っている。

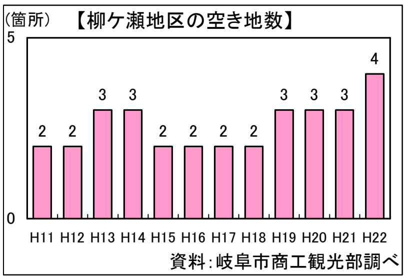
【柳ケ瀬地区 空き店舗・空き地数の推移】

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
空き店舗(店)	16	22	30	30	28	37	37	32	35	34	38	28
空き地(箇所)	2	2	3	3	2	2	2	2	3	3	3	4
合　計	18	24	33	33	30	39	39	34	38	37	41	32

（注）「柳ケ瀬本通り」「長良橋通り」「徹明通り」「金華橋通り」に囲まれた地区の空き店舗数である



資料：岐阜市商工観光部調べ



資料：岐阜市商工観光部調べ

・岐阜駅周辺の繊維問屋の店舗数は、昭和 54 年の約 1,500 店をピークに減少の一途をたどり、平成 23 年は 242 店とピーク時の約 16%になっている。その上 5 割近くの店舗で後継者がないとされており、今後も減少が続くと考えられる。空き店舗率も約 50%弱になっている。

【問屋街の空き店舗数の推移】

	平成10年	平成17年	平成20年	平成23年
店舗数　　　（店）	1,021	744	755	474
営業店舗数　（店）	770	451	352	242
空き店舗数　（店）	251	293	403	232
空き店舗率　（%）	24.6	39.4	53.4	48.9

・中心市街地における大型商業施設が閉店し、郊外における大規模小売店舗・ロードサイド店・大規模スーパー等の立地が進展した。＜大規模小売店舗の立地状況はＰ151 参照＞

○ 中心市街地の事業所数、従業者数は減少し、集積が低下

・中心市街地の事業所数は減少し、平成 18 年には、ピーク時である平成 3 年の約 58%となっている。

・中心市街地の事業所数が市全域の事業所数に占める割合も減少の傾向にある。

【事業所数】	S61	H3	H8	H11	H13	H16	H18
岐阜市全域（A、－）	29,803	29,983	29,478	27,569	26,306	24,456	23,773
ピーク年次（H3=100）からの指数	99.4	100.0	98.3	91.9	87.7	81.6	79.3
中心市街地（B、－）	6,928	7,008	6,090	5,325	4,872	4,356	4,038
ピーク年次（H3=100）からの指数	98.9	100.0	86.9	76.0	69.5	62.2	57.6
市内シェア（B/A、%）	23.2	23.4	20.7	19.3	18.5	17.8	17.0

資料：総務省「事業所・企業統計調査（岐阜市再集計）」

・中心市街地の従業者数も減少し、平成 18 年には、ピーク時である平成 3 年の約 68%となっている。

【従業者数】	S61	H3	H8	H11	H13	H16	H18
岐阜市全域（A、人）	191,031	206,979	215,762	200,096	195,879	187,105	190,641
ピーク年次（H8=100）からの指数	88.5	95.9	100.0	92.7	90.8	86.7	88.4
中心市街地（B、人）	41,130	43,587	41,389	34,736	31,516	29,561	29,491
ピーク年次（H3=100）からの指数	94.4	100.0	95.0	79.7	72.3	67.8	67.7
市内シェア（B/A、%）	21.5	21.1	19.2	17.4	16.1	15.8	15.5

資料：総務省「事業所・企業統計調査（岐阜市再集計）」

○ 小売業の事業所数・従業者数・年間販売額も減少し、集積が低下

・中心市街地の小売業事業所数は減少し、平成 19 年には、ピーク時である平成 3 年の約 52%となっている。

【小売業事業所数】	S57	S60	S63	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19
岐阜市全域（A、－）	6,859	6,479	6,617	6,584	6,028	5,808	5,658	5,172	4,535	4,249
ピーク年次（S57=100）からの指数	100.0	94.5	96.5	96.0	87.9	84.7	82.5	75.4	66.1	61.9
中心市街地（B、－）	1,412	1,337	1,417	1,480	1,287	1,168	1,120	1,006	905	775
ピーク年次（H3=100）からの指数	95.4	90.3	95.7	100.0	87.0	78.9	75.7	68.0	61.1	52.4
市内シェア（B/A、%）	20.6	20.6	21.4	22.5	21.4	20.1	19.8	19.5	20.0	18.2

資料：経済産業省「商業統計調査（岐阜市再集計）」

・平成 19 年の小売業従業者数について、岐阜市全域がピーク時である平成 11 年の約 86%であるのに対し、中心市街地はピーク時である昭和 57 年の約 47%にまで減少している。

【小売業従業者数】	S57	S60	S63	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19
岐阜市全域(A、人)	24,843	24,226	26,597	26,237	28,126	28,459	31,133	30,274	26,751	26,859
ピーク年次(H11=100)からの指数	79.8	77.8	85.4	84.3	90.3	91.4	100.0	97.2	85.9	86.3
中心市街地(B、人)	6,794	6,491	6,524	6,190	5,926	5,558	5,646	4,748	4,022	3,213
ピーク年次(S57=100)からの指数	100.0	95.5	96.0	91.1	87.2	81.8	83.1	69.9	59.2	47.3
市内シェア(B/A、%)	27.3	26.8	24.5	23.6	21.1	19.5	18.1	15.7	15.0	12.0

資料:経済産業省「商業統計調査(岐阜市再集計)」

・平成 19 年の小売業年間商品販売額について、岐阜市全域がピーク時の平成 9 年の約 79%であるのに対し、中心市街地はピーク時の平成 3 年の約 38%にまで減少している。

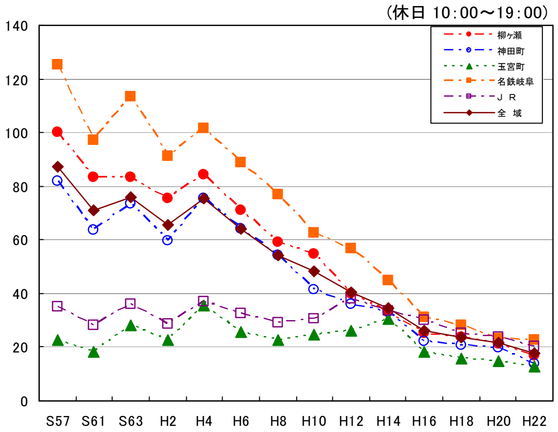
【小売業年間商品販売額】	S57	S60	S63	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19
岐阜市全域(A、百万円)	380,866	396,013	477,522	564,913	564,293	578,758	577,103	516,621	449,278	459,468
ピーク年次(H9=100)からの指数	65.8	68.4	82.5	97.6	97.5	100.0	99.7	89.3	77.6	79.4
中心市街地(B、百万円)	120,532	118,751	139,226	144,769	128,048	127,124	114,717	82,712	71,089	54,674
ピーク年次(H3=100)からの指数	94.8	93.4	96.2	100.0	88.4	87.8	79.2	57.1	49.1	37.8
市内シェア(B/A、%)	31.6	30.0	29.2	25.6	22.7	22.0	19.9	16.0	15.8	11.9

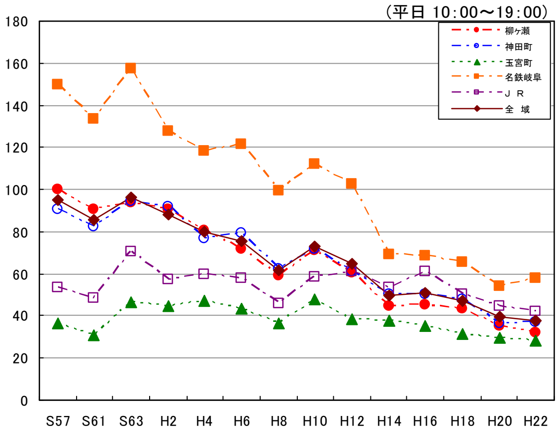
資料:経済産業省「商業統計調査(岐阜市再集計)」

○ 中心市街地の歩行者通行量の減少

・昭和 57 年からの地域別平均歩行者通行量指数の推移を見ると、全地域で減少している。柳ケ瀬の休日の歩行者通行量指数に注目すると、平成 22 年は昭和 57 年の約 1/5 になっている。

【中心市街地の地域別 1 地点当たり平均歩行者通行量指数
[昭和 57 年(柳ケ瀬)=100]】





(注)歩行者通行量調査は 2 年に1回、毎回 7 月末に実施している。

資料:岐阜市「歩行者通行量調査」

以上に示したとおり、岐阜市の中心市街地は衰退傾向にあり、

	都市活動や経済活力の維持に支障が生じるおそれがある。これ以上衰退することに歯止めをかけ、再びにぎわいと活力のあるまちとするため、喫緊の対応が求められる。
第３号要件 当該市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上と総合的かつ一体的に推進することが、当該市街地の存在する市町村及びその周辺の地域の発展にとって有効かつ適切であると認められること	**○ 中心市街地の活性化は、上位計画等との整合性をもって進めることとしており、中心市街地の発展は、岐阜市全域の発展に有効かつ適切である。** ・岐阜市総合計画 2008（ぎふ躍動プラン・２１）［平成 20 年３月］において、岐阜市は地域の個性と特色を活かした多様な地域核のある都市を目指すこととしている。中心市街地は、圏域の中枢機能拠点に位置づけられており、今後、さらに魅力と活力に満ちた地域となるための施策を展開する必要がある。 ・岐阜市の商業振興ビジョンでは、「県都である岐阜市において、岐阜都市圏のコアとしてのにぎわい、広域拠点性の確保は欠くことのできない要素であり、市の中心部の商業がにぎわい創出の中核を担う必要がある」としている。さらに、「広域拠点性を担う中心部の活性化に、特に重点的に取組む」ことを、岐阜市商業活性化の最重要事項に位置づけている。 **○ 中心市街地活性化基本計画の対象区域は、岐阜経済圏の中心にあり、既存のインフラストックを活用し、中心市街地の活性化により、岐阜市全体及び周辺市町にその波及効果を及ぼし、地域全体の活力向上につなげることができる。** 【岐阜地域広域市町村圏】 ・人口約 41 万人の岐阜市は、岐阜県（人口約 210 万人）の県都であり、県人口の約 20%を占める。また、6 市 3 町（岐阜市、各務原市、羽島市、瑞穂市、本巣市、山県市、岐南町、笠松町、北方町）からなる岐阜地域広域市町村圏人口（約 80 万人）の約 51%を占め、県及び岐阜地域の拠点としての役割を果たすことが期待されている。

【岐阜広域市町村圏の人口及び世帯数】

市町名	人口						世帯数					
	平成12年（人）	平成17年（人）	平成22年	増減率（%）	岐阜県に対する割合（%）	岐阜広域に対する割合（%）	平成12年（世帯）	平成17年（世帯）	平成22年	増減率（%）	岐阜県に対する割合（%）	岐阜広域に対する割合（%）
岐阜県	2,107,700	2,107,226	2,080,773	△ 1.3	−	−	680,317	713,452	737,151	3.3	−	−
岐阜広域	794,691	802,218	807,571	0.7	38.8	−	272,152	285,227	300,379	5.3	40.7	−
岐阜市	415,085	413,367	413,136	△ 0.1	19.9	51.2	150,739	153,998	161,718	2.2	21.9	53.8
羽島市	64,713	66,730	67,197	0.7	3.2	8.3	19,338	21,730	22,707	12.4	3.1	7.6
各務原市	141,765	144,174	145,604	1.0	7.0	18.0	45,911	49,081	51,961	6.9	7.0	17.3
山県市	30,951	30,316	29,629	△ 2.3	1.4	3.7	9,098	9,470	9,731	4.1	1.3	3.2
瑞穂市	46,571	50,009	51,950	3.9	2.5	6.4	16,197	18,226	19,376	12.5	2.6	6.5
本巣市	33,900	34,603	35,047	1.3	1.7	4.3	9,907	10,561	11,150	6.6	1.5	3.7
岐南町	22,137	22,776	23,804	4.5	1.1	2.9	7,711	8,247	8,971	7.0	1.2	3.0
笠松町	22,319	22,696	22,809	0.5	1.1	2.8	7,221	7,540	7,840	4.4	1.1	2.6
北方町	17,250	17,547	18,395	4.8	0.9	2.3	6,030	6,374	6,925	5.7	0.9	2.3

資料：総務省「国勢調査」

・昭和46年3月、広域的な区域を対象とした都市計画を進めるため、県都岐阜市を中心とする1市8町（当時）からなる区域を「岐阜都市計画区域」とし、広域的な観点から都市の健全な発展と秩序ある整備を目指してきた。岐阜市が岐阜都市圏において、より中枢性・中核性を高め、これまで蓄積した都市としての構造的ストックや、自然環境・歴史的資源の豊かさを活かした「岐阜らしさ」を創出する必要がある。

・岐阜市の中心市街地は、岐阜市及び周辺地域（以下、岐阜広域という。）で利用する高質な都市機能が集積し、また居住者の就業の場としても機能していることから、岐阜広域の経済・文化・社会活動に欠かせない地域となっている。したがって、岐阜市中心市街地を活性化することは、岐阜広域の居住者にさらなる高質な都市機能を提供し、また就業機会の増進にもつながることから、岐阜広域の経済・文化・社会活動の発展に寄与し、波及効果は岐阜広域に及ぶことになる。

・岐阜市の中心市街地は、道路、公園、交通機関をはじめ、市役所、市立図書館（本館、分室）、市民会館、文化センター等の多種多様な既存インフラストックが集積している。これらのストックを適切に維持管理し最大限に活用すれば、インフラ整備にかかる新たな投資の抑制、インフラストックの維持コストの低減につなげることができる。これにより生み出された財源は、真に必要な新たな都市基盤整備に重点配分することができ、岐阜市全域の都市基盤の向上につなげることができる。したがって、中心市街地の既存インフラストックを適切に維持、活用することは、岐阜市全域への波及効果がある。